

## 公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

Tech Osaka Summit

実行委員会 委員長 様

(フリガナ)  
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)  
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

## 1 案件名称

Tech Osaka Summit 2026 企画・運営等業務委託

## 2 提出資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式 2-2 [本様式]）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式 3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式 4）
- (エ) 情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
- (オ) 使用印鑑届（様式 5）※代表構成員のみ
- (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から 3 カ月以内のもの：原本】※代表構成員のみ
- (キ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (ク) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）  
【申請時点で発行から 3 カ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近 1 カ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）の納税証明書  
【申請時点で発行から 3 カ月以内のもの：写し可】
- (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その 3（その 3 の 2、その 3 の 3 でも可））【申請時点で発行から 3 カ月以内のもの：写し可】
- (オ) 直近 1 カ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）  
ただし、会社設立 1 年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (シ) 共同事業体協定書（写し）【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されているもの】
- (ス) 同種・同類業務の実績書（様式自由）  
(ウ)、(エ) 及び(キ)～(オ) は、構成員となる全ての事業者について提出すること。  
※ (ケ) 及び(コ) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立 1 年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。  
※ (オ)～(オ) は、参加申請時点において、大阪市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式 3 に承認番号を記載すること）。

## 3 連絡先

所属部署名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail